

証券コード 2452

平成 29 年 6 月 8 日

株主各位

神奈川県川崎市宮前区宮崎二丁目 10 番 9 号
コンピュータマインド株式会社
代表取締役 竹内 次郎

第 40 期定時株主総会招集のご通知

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

さて、当社定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席下さいますようご通知申し上げます。なお、当日ご出席願えない場合は、後記参考書類をご検討下さしまして、**お手数ながら同封の委任状用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、ご押印のうえ、ご返送くださいますようお願い申し上げます。**

敬具

記

1. 日 時 平成 29 年 6 月 29 日（木曜日）午後 3 時
2. 場 所 東京都中野区中野四丁目 1 番 1 号 中野サンプラザ 8 階 研修室

3. 会議の目的事項

- | | |
|------|---|
| 報告事項 | 第 40 期（平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで）の事業報告の内容の報告の件 |
| 決議事項 | 第 1 号議案 第 40 期（平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで）の
計算書類の承認の件 |
| | 第 2 号議案 剰余金の処分の件 |

以上

なお、当日ご出席の際は、お手数ながら同封の委任状用紙を会場受付にご提出下さいますようお願い申し上げます。

事業報告および計算書類に修正が生じた場合には、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.cmind.co.jp/>）にて、修正後の内容を掲載させていただきます。

【添付書類】

事業報告

(平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで)

I. 会社の現状に関する事項

1. 事業の経過及び成果

【全体概況】

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善など緩やかな回復基調にあるものの、中国をはじめ新興国経済の減速懸念や英国のEU離脱問題、米国新政権の政策動向が金融市場に影響し、国内景気の先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社の属する情報サービス産業においては、ICTを活用して様々なモノ、サービスを繋げることにより、新たなイノベーションを創出する政府の成長戦略を背景に、IoT（モノのインターネット化）、AI（人工知能）、ビッグデータ等の活用が、地方創生の中で注目されてきておりますが、業者間の受注競争激化に加え、案件価格の低下傾向と厳しい経営状況が続いております。

再生可能エネルギー活用事業においては、太陽光発電の部材売買を中心に活動していますが、業界団体が昨年度発表した報道にて、「15 年度に 8 年ぶりに前年実績を割り込んでから、復調の兆しが見えず」とのことからソーラー市場は縮小傾向になっていると考えています。

これらの結果、当事業年度につきましては、売上高 448,765 千円（前期比 4.9%減）、営業利益 8,681 千円（前期営業損失 12,910 千円）、経常利益 9,064 千円（前期経常損失 11,490 千円）、当期純利益 6,276 千円（前期当期純損失 10,066 千円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（IT関連事業）

システム開発事業は他業種の受注も順調に受注しましたが、運用支援事業及びは日本語資源開発事業においては期待案件の失注等が発生したことにより、売上高 256,180 千円（前期比 13.9%減）となりました。

（再生可能エネルギー活用事業）

太陽光発電所設備納入案件は翌連結会計年度への繰り越しとなった案件はありましたが、下期以降に大型案件等順調に受注し、売上高 192,585 千円（前期比 10.3%増）となりました。

事業別売上状況

(単位:千円)

科 目	期 別	第 39 期	第 40 期
		自:平成 27 年 4 月 1 日 至:平成 28 年 3 月 31 日	自:平成 28 年 4 月 1 日 至:平成 29 年 3 月 31 日
I T 関 連 事 業			
シ ス テ ム 開 発		150,773	145,247
運 用 支 援		76,240	72,164
日 本 語 資 源 開 発		56,458	26,225
そ の 他		14,122	12,542
小 計		297,595	256,180
再生エネルギー活用事業		174,522	192,585
合 計		472,117	448,765

*1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. その他は、パソコン教室月謝収入と教材収入です。

2. 対処すべき課題

I T事業に関しては大手電機メーカーが弊社の受注の大部分をしめている業種から撤退した場合は売り上げに多大な影響を与えることになります。

今後は一業種だけの技術提供だけでなく多くの業種技術を確保し、多種多様な技術提供が可能な体制を実現する必要があると考えています。

再生可能エネルギー活用事業に関しては、発電／売電、工事関係受注に関して、政府のエネルギー政策が売上に影響すると考えています。

当社は上記の対策を含め、前年度から以下の課題の対処を進めています。

(1) スピード

生産性が著しく悪い業務を排除し生産性の高い業務へのシフトと製造支援ツールの取り入れによる製造期間の短縮。

(2) コスト

非正規従業員の雇用増加、海外協力会社の活用、不採算部門の身売りなど、コストを削減し収支の改善。

(3) 新規分野の開拓と獲得

営業活動をより活発化させ、M&Aも視野に入れた新規分野の開拓と獲得。

(4) クラウド技術の研究

クラウドに集められた情報を解析し活用する技術と社会インフラへの提供に必要な表現方法の研究。

(5) エネルギー政策の対策

国のエネルギー政策の変化に対応すべく、エネルギー政策の情報を入手し、内容を検討し発電／売電、工事受注関係対応。

3. 設備投資の状況

特記すべき事項はありません。

4. 資金調達の状況

特記すべき事項はありません。

5. 財産及び損益の状況の推移

期 別 区 分	第 37 期 自平成 25 年 4 月 至平成 26 年 3 月	第 38 期 自平成 26 年 4 月 至平成 27 年 3 月	第 39 期 自平成 27 年 4 月 至平成 28 年 3 月	第 40 期（当期） 自平成 28 年 4 月 至平成 29 年 3 月
売 上 高	千円 297,515	千円 404,911	千円 472,118	千円 448,765
経 常 利 益	千円 10,930	千円 19,826	千円 △11,490	千円 9,064
当 期 純 利 益	千円 8,562	千円 12,951	千円 △10,066	千円 6,276
1 株当たり当期純利益	19 円 67 銭	29 円 75 銭	△22 円 76 銭	13 円 94 銭
総 資 産	千円 232,596	千円 278,675	千円 312,501	千円 234,501
純 資 産	千円 153,116	千円 160,191	千円 150,891	千円 153,567

注) 1 株当たり当期純利益は、期中平均株式数により算出しております。

6. 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主な事業内容
コンピュータマインド エナジー 1 株式会社	10 千円	100%	太陽光エネルギーによる発電事業及び その管理・販売

7. 主要な事業内容

- (1) メディア系システムサーバ AP 製造
- (2) メディア系システムクライアント AP 製造
- (3) メディア系システムユーザ導入支援業務
- (4) システムインテグレーション
- (5) アウトソーシング
- (6) ソフトウェアの設計・開発・販売・保守
- (7) パソコン教室の運営及び経営
- (8) 自然エネルギー等を利用した発電設備の開発、工事の設計ならびに販売と売電
- (9) 有機低温熱分解装置の開発、製造ならびに販売

(10) 上記各号に付帯する一切の事業

8. 主要な事業所

本 社 神奈川県川崎市宮前区
沖縄ブランチオフィス 沖縄県那覇市
荻窪サテライトオフィス 東京都杉並区

9. 主要な借入先

平成29年3月31日現在

借入先	借入額（千円）
株式会社商工組合中央金庫	40,010
株式会社みずほ銀行	4,130

10. 従業員の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	前期末比増減数	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)
22 (18)	0 (△1)	38.7	11.5

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、最近1年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

Ⅱ 会社の概要（平成29年3月31日現在）

1. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式数 普通株式 1,740,000 株
 (2) 発行済株式の総数 普通株式 450,000 株
 (3) 当期末株主数 77 名
 (4) 大株主（上位10名）

株 主 名	持 株 数	持株比率
	株	%
竹 内 次 郎	289,500	64.3
松 澤 献 一	36,000	8.0
東 時 生	30,000	6.7
小 木 曾 有 夏	24,000	5.3
黒 木 誠	20,000	4.4
豊 里 友 樹	6,700	1.5
北 島 金 吾	5,000	1.1
株式会社E-L i g h t	2,300	0.5
秋 山 健 二	2,000	0.4
飯 塚 紀 夫	2,000	0.4
井 上 健 志	2,000	0.4
小 林 朋 寿	2,000	0.4

2. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役

地 位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
代 表 取 締 役	竹 内 次 郎	
取 締 役	松 澤 献 一	シ ス テ ム 開 発 担 当
取 締 役	東 時 生	運 用 支 援 担 当
取 締 役	小 木 曾 有 夏	総 務 ・ 経 理 担 当
監 査 役	門 村 康 男	(株)ネクストブレイン代表取締役社長

(2) 取締役および監査役の報酬の額

	定額報酬		賞与金		退職慰労金	
	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)
取 締 役	4	20,097	—	—	—	—
監 査 役	—	—	—	—	—	—

貸 借 対 照 表

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	190,661	流 動 負 債	57,469
現 金 及 び 預 金	96,681	買 掛 金	7,600
売 掛 金	42,618	1年以内返済長期借入金	21,400
商 品	158	未 払 金	21
前 払 費 用	1,599	未 払 費 用	15,751
繰 延 税 金 資 産	2,977	未 払 法 人 税 等	540
未 収 入 金	39	未 払 消 費 税 等	4,153
そ の 他	46,841	預 り 金	502
貸 倒 引 当 金	△255	賞 与 引 当 金	7,500
固 定 資 産	43,839	固 定 負 債	23,463
【有形固定資産】	942	長 期 借 入 金	22,740
建 物 附 属 設 備	942	長 期 未 払 金	723
車 輜 運 搬 具	0		
工 具 器 具 備 品	0	負 債 合 計	80,933
【無形固定資産】	766	純 資 産 の 部	
ソ フ ト ウ ェ ア	408	株 主 資 本	153,567
電 話 加 入 権	358	資 本 金	35,000
【投資その他の資産】	42,130	資 本 剰 余 金	15,000
投 資 有 価 証 券	5,000	資 本 準 備 金	15,000
子 会 社 株 式	10	利 益 剰 余 金	103,567
出 資 金	101	利 益 準 備 金	1,590
保 険 積 立 金	24,695	繰越利益剰余金	101,977
長 期 前 払 費 用	325	純 資 産 合 計	153,567
敷 金 ・ 保 証 金	10,766		
繰 延 税 金 資 産	731		
預 託 金	500		
資 産 合 計	234,501	負 債 ・ 純 資 産 合 計	234,501

損 益 計 算 書

(平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		448,765
売 上 原 価		368,212
売 上 総 利 益		80,553
販売費及び一般管理費		71,872
営 業 利 益		8,681
【 営 業 外 収 益 】		
受取利息及び配当金	3	
そ の 他	1,154	1,158
【 営 業 外 費 用 】		
支払利息割引料	709	
そ の 他	65	774
経 常 利 益		9,064
税 引 前 当 期 純 利 益		9,064
法人税、住民税及び事業税		540
法 人 税 等 調 整 額		2,248
当 期 純 利 益		6,276

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(自平成 28 年 4 月 1 日至平成 29 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

項目	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本 合計	
			資本準備金	利益準備金		
		繰越利益剰余金				
平成 28 年 4 月 1 日残高	35, 000	15, 000	1, 590	99, 301	150, 891	150, 891
当事業年度変動額						
剰余金の配当	—	—	—	△3, 600	△3, 600	△3, 600
当期純利益	—	—	—	6, 276	6, 276	6, 276
当事業年度変動額合計	—	—	—	2, 676	2, 676	2, 676
平成 29 年 3 月 31 日残高	35, 000	15, 000	1, 590	101, 977	153, 567	153, 567

個 別 注 記 表

(重要な会計方針)

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備は除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

建物附属設備	10 年
車 輛 運 搬 具	6 年
工具器具備品	4～6 年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

(4) 投資その他資産

長期前払費用 均等償却

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については、法人税法の規定による税法限度額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額に基づき、当期に対応する金額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

工事進行基準

5. 消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を当事業年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 7,969 千円

(損益計算書に関する注記)

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

(1)発行済株式に総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末の 株式数
普通株式	450,000 株	—	—	450,000 株

(2)剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の 種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 28 年 6 月 27 日	普通株式	3,600 千円	8.0 円	平成 28 年 3 月 31 日	平成 28 年 6 月 28 日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成 29 年 6 月 29 日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- a. 配当金の総額 5,850 千円
- b. 1株当たり配当額 13.0 円
- c. 基準日 平成 29 年 3 月 31 日
- d. 効力発生日 平成 29 年 6 月 30 日

なお、配当原資につきましては、利益剰余金とすることを予定しております。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	1,860千円
税務上の繰越欠損金	1,847千円
繰延税金資産合計	3,708千円
繰延税金資産（負債）の純額	3,708千円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日です。

借入金の使途は運転資金であり、借入金の変動金利であるため、金利変動リスクに晒されています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	96,681	96,681	—
(2)売掛金	42,618	42,618	—
資産計	139,300	139,300	—
(1)買掛金	7,600	7,600	—
(2)未払金	21	21	—
(3)長期借入金（1年内返済予定を含む）	44,140	46,322	2,182
負債計	51,761	53,944	2,182

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金 (2) 未払金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（1年内返済予定含む）

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	96,681	—	—	—
売掛金	42,618	—	—	—
合計	139,300	—	—	—

(注3) 長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	21,400	20,410	2,330	—	—	—
合計	21,400	20,410	2,330	—	—	—

(注4) 敷金・保証金（10,766千円）については、返却時期が特定されないため、上記開示には含めておりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の内 容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有)割 合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金 額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会 社	コンピュータ マインドエナ ジー1株式会 社	沖縄県 那覇市	10	太陽光発 電事業	(所有) 直接 100.0%	役務の提供 役員の兼任	太陽光発電 事業に関わ る立替金	46,421	立替金	46,421

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産 341円26銭
- 1株当たり当期純利益 13円94銭

監査報告書

私は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第40期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査役の監査の方法及びその内容

私は、取締役及び使用人と意思疎通を図り、情報収集及び監査の環境の整備に努めるとともに取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料等の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査の結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

平成29年5月15日

コンピュータマインド株式会社

監査役 門村康男 印

議決権の代理行使の勧誘に関する参考書類

議決権の代理行使の勧誘者

コンピュータマインド株式会社

代表取締役 竹内 次郎

第1号議案 第40期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の計算書類の承認の件

会社法第438条第2項の規定に基づき、当社第40期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の計算書類の承認をお願いするものであります。議案の内容は、添付書類（8～13Pまで）記載のとおりであります。

第2号議案 剰余金の処分の件

1. 期末配当に関する事項

当社の配当政策に関する基本的な考え方は、会社の成長と内部留保の充実に努めると共に、投資家の皆様に適正な配当を行うこととあります。第40期決算は6,276千円の純利益となりました。また、利益剰余金額から予算に影響が無いものと判断し、第40期の期末配当につきましては、株主利益を考え以下の通りにしたいと存じます。

（1）配当財産の種類

金銭といたします。

（2）配当財産の割当に関する事項およびその総額

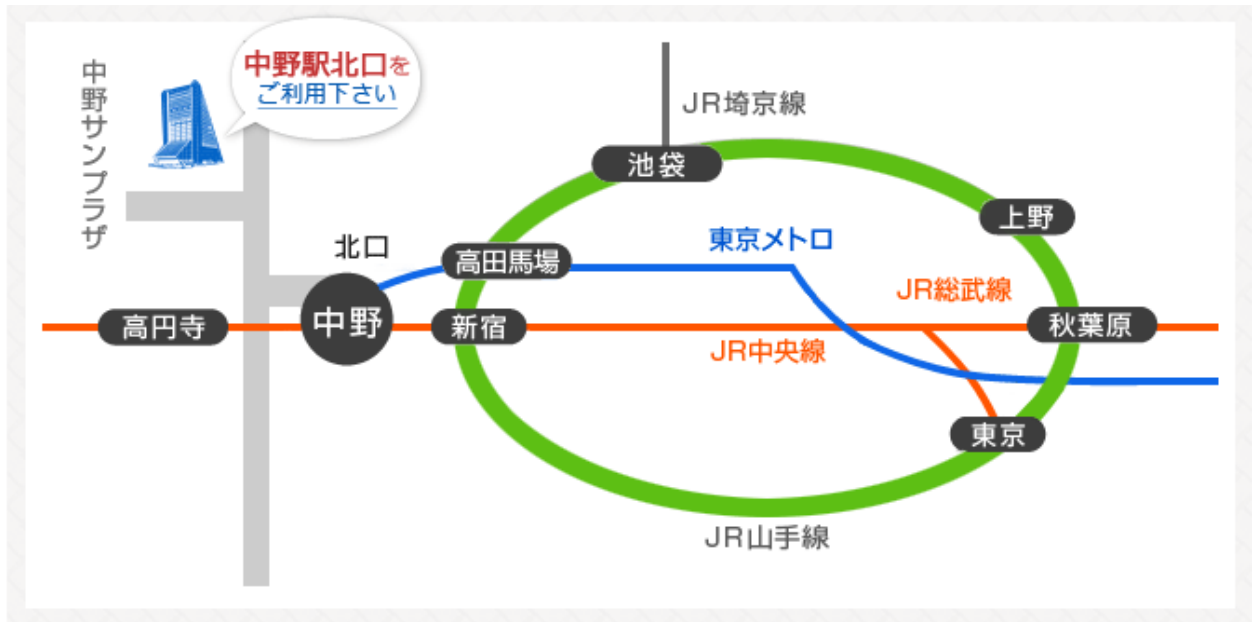
当社普通株式1株につき金13.0円総額5,850,000円

（3）当該剰余金の配当がその効力を生じる日

平成29年6月30日（金）

<会場へのご案内>

(住 所) 東京都中野区中野四丁目1番1号 中野サンプラザ8階 研修室3
TEL 03-3388-1174



|| JRご利用の場合

- 東京から中央線で中野駅まで**19分**
- 新宿から中央線で中野駅まで**5分**
- 立川から中央線で中野駅まで**35分**(特別快速で26分)
- 池袋から山手線→新宿乗り換え→中央線で中野駅まで**18分**

|| 東京メトロ東西線ご利用の場合

- 大手町から中野駅まで**19分**
- 高田馬場から中野駅まで**6分**